

平成 26 年 12 月 15 日

各 位

会 社 名	株 式 会 社 リ ア ル ワ ー ル ド
住 所	東 京 都 渋 谷 区 猿 楽 町 10 番 1 号
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長 菊 池 誠 晃 (コード番号：3691 東証マザーズ)
問 い 合 わ せ 先	取 締 役 経 営 本 部 長 東 本 和 人 TEL. 03-5456-4180

株式会社マークアイの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 12 月 15 日開催の取締役会において、クラウドソーシングの事業拡大を目的に、知的財産権に関する総合コンサルティング事業を運営する株式会社マークアイ（以下、マークアイ）の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたのでお知らせいたします。

1. 株式の取得の背景と目的

当社は、いつでも、どこでも、誰でも働くことのできる、社会の基盤となるサービスの提供を目指し、マイクロタスク型クラウドソーシングサービス※1「CROWD」の事業拡大に注力しております。また、当社には約 880 万人※2のクラウド会員がおり、委託された業務へ瞬時に着手可能なことは、当社の強みの一つであります。これにより、業務を行う人材リソースの確保に時間がかからず、事業の成長スピードを加速させることが可能となります。

一方、マークアイは「ブランドを創る・育てる・守る」を企業ミッションとして掲げ、創立以来 20 年以上に渡り一貫して知的財産に関わる事業を展開しています。現在の主なサービスは、グローバルでの商標の権利化・維持管理をはじめとして、ネーミングやロゴの制作などのブランド開発、ドメインネームサービスなどであります。マークアイの事業ドメインである、知的財産権管理の周辺分野では機密性の観点から労働集約的な業務が多く存在しております。マークアイの蓄積されたノウハウと、当社のクラウドソーシングの技術とリソースを掛けあわせてこの分野へ進出していくことで、これまで対応が難しかった新しい市場の開拓が可能になると考えております。このような事業展開により、従来の高い機密性・生産性・正確性を担保したまま、収益性向上が可能です。

当社はクラウドソーシング活用における機密性を高める取り組みを進めておりますため、今回マークアイと共同開発を行い、周辺分野への参入をすることで業容拡大が見込めることから、当社のグループ会社として事業展開を進めることが双方にとってメリットがあると判断し、今回の株式取得にいたしました。

(1) クラウドソーシングを活用した企業法務分野の事業開拓

マークアイは創業当時より商標のスペシャリストとして、毎年多くの国・地域において商標ならびにドメインネームの登録手続き支援を行ってまいりました。その基盤として同社が提供する商標のデータ管理システム『TMODS®』は導入シェア業界トップクラスの水準を誇りますが、より多くの企業への導入を推し進めるために、今後は当社のクラウドソーシングを活用し、知的財産を中心とした企業法務に

関わる業務をワンストップで提供できる仕組みを構築してまいります。また、当社においては、企業法務分野でのマイクロタスク化ノウハウをマークアイと共同で作りに上げていくことが可能になるため、さらなる事業拡大にも寄与することが想定されます。

(2) 1,800社を超える顧客企業へのクラウドソーシング導入促進

マークアイのクライアントは、さまざまな業種の上場企業を主とする 1,800社以上で構成されております。クラウドソーシングは未だ認知度が低く、導入の検討もなされていない潜在的な顧客企業も多くいる中で、確かな実績と信頼を誇るマークアイと成功事例を積み上げることで、各社へのクラウドソーシングの提案が可能になると考えております。

(3) 世界 200 以上の国と地域へのグローバル展開

マークアイが 20 年以上にわたって培ってきた、世界 200 以上の国と地域の弁護士・弁理士との強力なネットワークと、当社クラウドソーシング事業の東南アジア拠点を有機的に組み合わせ、新たなグローバル展開を推進してまいります。

クラウドソーシング事業においては、パートナー企業とアライアンスを行うことで、その企業が持つ事業ノウハウと当社のクラウド会員の労働力をかけ合わせ、ソリューションサービスとして展開することを戦略的に取り組んでおります。今回のマークアイのグループ会社化もこの戦略に則ったものであります。

このように事業が拡大し、当社のクラウドソーシングが顧客企業にとっての新たな労働力となること、また、主婦や地方にお住まいの方、高齢の方など、働きたくとも時間や場所の制約があり、働けないような方々にとっての柔軟で多様性のある働き方の一つとなることで、日本経済の発展へ貢献してまいります。

※1 マイクロタスク型クラウドソーシング・・・受託した業務を細分化・単純化して不特定多数の作業者に委託するクラウドソーシングのこと

※2 2014年9月末現在

2. 異動する子会社（株式会社マークアイ）の概要

(1) 名称	株式会社マークアイ	
(2) 所在地	東京都渋谷区道玄坂二丁目 16 番 8 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 川合義彰	
(4) 事業内容	知的財産権に関する総合コンサルティング事業	
(5) 資本金	1 億 1,000 万円	
(6) 設立年月日	1994 年 8 月	
(7) 大株主及び持ち株比率	MCVF 1 号合同会社	35.7%
	三和実業株式会社	15.9%
(8) 上場と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。

係	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
	純資産(百万円)	124	187	235
	総資産(百万円)	671	669	681
	1株当たり純資産(円)	2,120.66	3,196.01	4,005.06
	売上高(百万円)	1,012	1,001	1,048
	営業利益(百万円)	88	47	66
	経常利益(百万円)	151	59	84
	当期純利益(百万円)	87	63	47
	1株当たり当期純利益(円)	1,488.69	1,075.35	809.05
	1株当たりの配当金(円)	0.00	0.00	0.00

3. 株式取得の相手先の概要

(1) MCVF1号合同会社

(1) 名称	MCVF1号合同会社		
(2) 所在地	東京都港区港南二丁目16番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 株式会社マクロミル		
(4) 事業内容	株式等の取得及び運用等		
(5) 資本金	10万円		
(6) 設立年月日	平成24年12月14日		
(7) 純資産	該当事項の開示を依頼しましたが、情報を外部に公開しておらず、情報提供して頂けませんでした。		
(8) 総資産	該当事項の開示を依頼しましたが、情報を外部に公開しておらず、情報提供して頂けませんでした。		
(9) 大株主及び持ち株比率	株式会社マクロミル 100%		
(10) 上場と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

(2) 三和実業株式会社

(1) 名称	三和実業株式会社	
(2) 所在地	東京都渋谷区松濤一丁目 11 番 12 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 戸栗 修	
(4) 事業内容	不動産の売買及び管理運営並び貸倉庫業等	
(5) 資本金	1000 万円	
(6) 設立年月日	昭和 31 年 11 月 26 日	
(7) 純資産	該当事項の開示を依頼しましたが、情報を外部に公開しておらず、情報提供して頂けませんでした。	
(8) 総資産	該当事項の開示を依頼しましたが、情報を外部に公開しておらず、情報提供して頂けませんでした。	
(9) 大株主及び持ち株比率	該当事項の開示を依頼しましたが、情報を外部に公開しておらず、情報提供して頂けませんでした。	
(10) 上場と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(3) 戸栗 修

(1)氏名	戸栗 修
(2)住所	東京都渋谷区
(3)上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式状況

(1)移動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0.0%)
(2)取得株式数	34,508 株 (議決権の数：34,508 個)
(3)取得価額	合計 (概算額)：561 百万円 ※アドバイザー費用含む
(4)異動後の所有株式数	34,508 株 (議決権の数：34,508 個) (議決権所有割合：58.8%)

5. 日程

(1)取締役会決議日	平成 26 年 12 月 15 日
(2)契約締結日	平成 26 年 12 月 15 日
(3)株式譲渡実行日	平成 26 年 12 月 16 日

6. 今後の見通し

本件が当社の業績に与える影響は今後の業績動向を踏まえ精査しております。

以 上

(参考) リアルワールド 当期連結業績予想 (平成 26 年 11 月 12 日公表分) 及び前期連結実績 (百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成 27 年 9 月期)	3,500	300	300	150
前期連結実績 (平成 26 年 9 月期)	2,766	196	195	110